

平成29年3月31日

各 位

会社名 株式会社デジタルデザイン  
代表者名 代表取締役社長 安藤 潔  
(コード：4764/JASDAQ)  
問合せ先 業務推進グループ 成瀬 憲一  
(TEL. 03-5259-5300)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成30年1月期～平成32年1月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	<a href="http://www.d-d.co.jp/ir_library.html">http://www.d-d.co.jp/ir_library.html</a>
掲載日	平成29年3月31日

【添付資料】

平成30年1月期～平成32年1月期 中期経営計画

## 平成30年1月期～平成32年1月期中期経営計画

### 1. 今後3ヵ年の中期経営計画

#### (1) 当中期経営計画時点における前事業年度の総括

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済の減速に対する長期的な不安要因を抱えながら、英国のEU離脱、米国の政権交代等に起因する予測が困難な為替・株式市場の変動に直面し、依然として景気の見通しに確信の持てない状況が続きました。

このような状況の下、弊社グループは、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」を中心に、主要プロダクトの新規顧客開拓を図ると共に、顧客満足度と収益性の向上を目的とした活動を進めてまいりました。

ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおきましては、オペレーティングシステムのバージョンアップ対応など、市場のニーズに迅速に対応しながら、新規市場の拡大と顧客の定着化をはかってまいりました。

捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」におきましては、検察、警察などの機関での採用も継続的追加導入も行われ、また一方で、画像解析作業の請け負い型サービスを追加するなどして、各種分野での需要掘り起こしと、事業の拡大を推進してまいりました。

同時に、音声による入力一般化するとの予想から、音声認識技術をもつ救救com株式会社と業務提携し、大きな騒音のなかで高い音声認識効果をもつ「NOIZNON」の商品化を目指し、同製品の研究開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高148,133千円(前連結会計年度比4.4%減)、営業損失86,534千円となりました。

#### (ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、2016年9月より総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に参加し、2017年3月に、無事の実証事業を完了いたしました。

主力製品のネットワークアクセスの高速化技術「FastConnector」シリーズ、画像処理技術を搭載した「ImageReporter」におきましては、従来のライセンス販売に加えて「月額利用料方式」や「一時利用方式」等の新たな販売方式をサービスメニューに追加するなど、設備投資に消極的な顧客企業の購買ニーズに適合できるよう対応の範囲を拡大することにより、新たなマーケットの開拓に成功しました。

殊に「ImageReporter」におきましては、これまで顧客の90%以上が警察・検察といった捜査機関に限定されていたものが、新規サービスメニューの追加により、保険会社・弁護士事務所・マスコミ関係等の新たなマーケットからの受注を大きく拡大させました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高136,722千円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益9,031千円(前連結会計年度比86.7%減)となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2)中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、継続して黒字を計上し続けるよう環境変化に対応し、チーム力の向上に注力してまいります。

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

② 自社製品、サービスの販売拡大

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが加速します。サービス分野における付加価値向上のため、自社ソフトウェアサービスを利用したサービスの展開や製品開発を実施してまいります。

③ 新規事業

経営陣の刷新、商号変更及び運営体制の再構築等により、新規事業の展開を図り、業績の向上を目指します。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

当社グループ内のITサービス事業において、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多く、経営陣の刷新を行ったことによる新規事業の開拓を検討しており、四半期ごとの決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想値および業績目標値につきましては開示を控えさせていただいております。

以上